

中長期計画に対する自己評価（2022年度）	
A	<p>S：当初の計画を超え、目標を上回る顕著な成果が得られている。</p> <p>A：当初の計画を着実に実行してきており、目標に対し十分な成果が期待できる。</p> <p>B：当初の計画をほぼ実行できているが、一部に遅延、未達等の取組があり、目標の達成に継続した努力が求められる。</p> <p>C：当初の計画について半数以上の取組について未達であり、取組や目標に関して一定の見直しが必要である。</p> <p>D：当初の計画を大幅に下回っており、目標の達成見込みがないため、計画に関する抜本的な見直しが必要である。</p>
評価理由	<p>2015（平成 27）年度に大分県内地域の雇用創出及び学卒者の地元定着を中心とした大分県の地方創生に取り組むため、県内 8 大学等及び大分県を含む産学官協働組織「大学等による「おおいた創生」推進協議会」を設置した。2017（平成 29）年度には、地域における大学等の特徴や強みを踏まえ、地域の高等教育の活性化に資する取り組み全般に取り組みを拡大するとともに、未加盟の県内 3 大学等が加盟し、大分県内の全大学等（11 機関）、全自治体（大分県及び県内 18 市町村）及び県内主要経済団体・企業等が加盟するオール大分の現実実施体制を構築した。この体制構築後、中長期計画について議論を進め、2018（平成 30）年 9 月に第 1 期計画となる「おおいた地域高等教育活性化中長期計画 2018」を発効した（計画期間：2018（平成 30）～2022（令和 4）年度）。</p> <p>当協議会では、専門部会として「①高等教育活性化部会」「②教育プログラム開発部会」「③県内就職率向上部会」「④産業振興・雇用創出部会」の 4 つを設置し、策定初年度となる 2018（平成 30）年度から 2019（令和元）年度にかけて、本中長期計画に掲げる 10 の課題に対する取り組みをそれぞれ始動、各部会にて着実に推進してきた。当協議会は、県内産学官の連携をより強化し、それぞれの特色と強みを活かして地域ニーズを踏まえた高度人材育成や地域活性化にオール大分で取り組み、地域における課題解決やイノベーション創出を推進し、地方創生につなげることをも目的として、別組織であった「大分高等教育協議会」と発展的に統合し、2021（令和 3）年 4 月に「おおいた地域連携プラットフォーム」へ移行した。移行に合わせ、4 つの部会を「①地域交流・課題検討部会」「②教育プログラム開発部会」「③地域人材創出部会」の 3 つに再編したため、本中長期計画については、2021（令和 3）年 10 月に所管部会の見直しなど一部改訂を行ったが、すべての取り組みを引き継いでいる。また、2023（令和 5）年度に第 2 期計画となる「おおいた地域高等教育活性化中長期計画 2023」を発効させた（計画期間：2023（令和 5）～2027（令和 9）年度）。第 2 期計画では第 1 期計画の課題、取り組みの多くを引き継ぎ、現在の部会構成にあわせて内容を精査、再編するとともに、学生主体の地域課題解決活動や生涯学習支援活動にも注力することとしている。</p> <p>以下全体評価にあたって、第 1 期計画の主な具体的成果を述べる。基本目標①（高大接続関係。取組②～④）においては、2019 年度に全大学等の情報を一元化した「オープンキャンパスガイド」「大分県内進学ガイドブック（2020 年度以降は Web 版に移行）」を発行し、県下全高校の全学年高校生（進学ガイドは 1, 2 年生のみ）に配布できる体制を整え、現在も毎年度継続している。基本目標②（教育関係。取組⑤～⑦）においては、2018（平成 30）年度より企画から実施まで県下の大学等が合同で実施する FD/SD 研修会を毎年実施できる体制を整えたり、2019（令和元）年度は合同の初任者教員研修会を初開催した。地域課題解決のできる人材であることをプラットフォームとして独自認証する制度「おおいた共創士」については、挑戦的な目標値を掲げたため目標を下回ったが、2018（平成 30）年度に初めて輩出（5 人）以来、2020（令和 2）年度は上位資格である「おおいた共創士『匠』」を初めて輩出（3 人）するなど、認証者は年々増加している。有資格者を就職優遇する制度を取り入れる企業等が 2023（令和 5）年現在約 60 機関となっており、大学間の連携、産学官の連携の実質化が進んでいる。また、単位互換科目受講者数はオンデマンド科目の充実などを背景に、2022（令和 4）年度は大幅に増加しほぼ目標値を達成した。基本目標③（就職関係。取組⑧）においては、インターンシップフェア等の主催事業の他、近年は各機関との連携事業が多く立ち上がったこと等を背景に、2022（令和 4）年度は県内インターンシップ参加者が大幅増の 421 人となり、目標値 200 人の 2 倍を超えた。また県内就職者数も 1,291 人となり事業開始後最高を記録している。基本目標④（リカレント・課題解決関係。取組⑨⑩）では、地域課題解決研究において、自治体からテーマが寄せられ、それと大学とをマッチングする仕組みが構築され、2021（令和 3）年度より大分県事業、2022（令和 4）年度より市町村事業がスタートし、当初想定を超えて大きな成果が出ている。全体においては、大分県との連携事業数、事業協働機関の満足度とも 2022（令和 4）年度の目標値を大きく超える結果となった。</p> <p>以上の取り組み状況から、中長期計画の取り組みを着実に実施、成果が上がっており、第 1 期計画の終了時点である 2022（令和 4）年度において所期の目的は達成出来たと考えられることから、全体評価を「A」とした。なお、産官学の委員で構成される外部評価委員会を開催しており、2022（令和 4）年度の本プラットフォームの総括、各部会、運営体制のいずれも「A」評価を受けるとともに、「このプラットフォームの取組は、全国のプラットフォームの良い見本になると思われる」といったコメントも得ている。</p>
評価に関する備考（考慮すべき事項）	<p>2020（令和 2）年度以降は新型コロナウイルスの影響を受け、2020（令和 2）年度前期の単位互換科目を募集開始後に中止するなど、対面で実施する事業について、一部影響を受けた。一方で、オンラインや Web の活用など新たな方式を取り入れることで影響をできる限り小さくするように努めた。</p>

達成目標・活動指標等の達成状況等（2022-2023 年度） ※達成状況等を踏まえ、第 2 期中長期計画（2023～2027 年度）を作成					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
I 期：①県内自治体・産業界等と大学等の連携の促進 ↓ II 期：①県内自治体・産業界等と大学等の連携の推進	I 期：人生 100 年時代を見据えたライフステージの各段階を支えるおおいた地域の地(知)のプラットフォームの実現 ↓ II 期：人生 100 年時代を見据えたライフステージの各段階を支えるおおいた地域の地(知)のプラットフォームの機能強化 事業参加機関の満足度：51.8%(2018 年度)→80%(2022 年度)→97%以上(2027 年度)	県内自治体・産業界等と大学等の連携取組の充実	大分県と構成大学等との連携事業数：122 件(2016 年度)→140 件(2022 年度)→180 件(2022 年度) ※2021 年度改訂(上方修正)→205 件/年(2027 年度) ※本活動指標は、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン 2015」～2020 改訂版～に記載のものであり、本活性化対象地域である大分県と共有する重要な指標である	事業参加機関の満足度：94.6%(2019 年度)、94.5%(2020 年度)、94.6%(2021 年度)、93.1%(2022 年度) 大分県と構成大学等との連携事業数：167 件(2018 年度)、169 件(2019 年度)、172 件(2020 年度)、184 件(2021 年度)、197 件/年(2022 年度) プラットフォームによる連携強化の結果、県への学識者としての各大学教員の派遣の拡大、地域活性化のために学生が地域と協働して行うフィールドワークの支援充実、産学官連携の場の設定や課題解決事業等、連携事業数が拡大を続けている。その結果、2020 年に改訂された県長期総合計画の目標値が上方修正されたが、2022 年度の実績では、上方修正した 2022 年度の目標値をも上回る成果を達成した。また、事業参加機関の満足度は新規加入機関が年々増加する中でも 2019 年度以降高い水準を維持しており、2022 年度の目標値を大きく上回った。	S
I 期：②新しい学力観である「学力の 3 要素」の定着を図る高大接続の実質化 ↓ II 期：(解消)	I 期：高大接続の実質化による中等教育支援	「学力の 3 要素」を中核に据えた高大接続のあり方検討 ・「学力の 3 要素」教育に向けた高大接続のあり方に関する協議・取り組み・高等学校等との連携(ニーズ調査等を含む) ・「主体的・対話的で深い学び」の促進に寄与する高等学校等との連携 ・高等学校の教育的課題に対する高等学校等との連携	高大接続検討会議の開催実績：1 回/年(2017 年度)→3 回/年(2022 年度)	高大接続検討会議の開催実績：2 回/年(2018 年度)、2 回/年(2019 年度)、2 回/年(2020 年度)、3 回/年(2021 年度)、3 回/年(2022 年度) これまで個別大学と各高校等による連携は取り組まれてきたが、プラットフォームレベルで県内の高大接続に向けた実質的な議論はなされてこなかった。本プラットフォームの構築を機に 2017 年度末に高等教育活性化部会において、大学群と県教委との初会合を実施し、課題の共有を行い、その後、部会や WG で継続している(2021 年度からは県内進学促進 WG、進学率向上 WG 等で実施)。2019 年度は高校生に大学生の活動を見せていく場の充実等の重要性、その実施方法等について確認、協議した。2020 年度は進学指導やポートフォリオの活用状況、あり方等について確認、協議した。2021 年度は実験等で学問的な興味・関心を高めることや保護者へのアプローチの重要性等について確認した。以上に加えて、2022 年度は中学生時点からのアプローチの重要性についても確認した。計画どおりの実績を達成した。	A

達成目標・活動指標等の達成状況等 (2022-2023 年度) ※達成状況等を踏まえ、第2期中長期計画 (2023~2027 年度) を作成					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
<p>I 期：③高等教育機関進学率の向上</p> <p>↓</p> <p>II 期：⑧高等教育機関進学率の向上</p>	<p>I 期：高大接続の実質化による高等教育機関進学率の推進</p> <p>↓</p> <p>II 期：産学官連携・高大社接続の実質化による中等教育支援と高等教育機関進学率の促進</p>	<p>進学率向上に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女子中高生の進路選択支援プログラムの実施（理系、資格等の分野や学校種を念頭に実施） ・社会へのトランジションを踏まえた高校生のキャリア教育支援（体験学習の提供を含む） <p>II 期追加：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムを担う医療・福祉・介護人材の育成・確保事業の検討・実施 	<p>中高生向け教育支援プログラムの開催実績：6 回/年（2017 年度）→15 回/年（2022 年度）</p> <p>→10 回/年（2027 年度）</p>	<p>中高生向け教育支援プログラムの開催実績：5 回/年（2018 年度）、7 回/年（2019 年度）、2 回/年（2020 年度）、5 回/年（2021 年度）、5 回/年（2022 年度）</p> <p>大分県内は高校生の大学進学率、特に女子高校生の大学進学率が全国最低レベルにあるなど、進学率向上に向けた教育支援が重要である。本プラットフォームでは大分大学を中心に構築、実施されてきた女子中高生の理系選択支援プログラムを他大学に拡充、連携して実施することを目指している。2018 年度は他大学が大分大学のプログラム視察等を行った。2019 年にワーキングを正式に立ち上げたが、2020 年度はコロナ禍で他大学へ拡充ができなかった。2021 年度に再始動し、3 大学連携でのプログラムを初開催し、拡充に向けた基盤が整った。2022 年度はコロナ禍の継続で対面での開催実績は増やせなかったが、オンデマンドサイトを立ち上げ、いつでも視聴出来る環境を整えることで、目標実施回数不足を補うことができた。また、新規分野（地域包括ケア人材）の取組検討を行い、2023 年度からの事業拡大の目途を付けた。</p>	A
<p>I 期：④学生の確保等による若年者の人口流出抑制</p> <p>↓</p> <p>II 期：⑨学生の確保等による若年者の人口流出抑制</p>	<p>I 期：高大接続の実質化による高等教育機関進学率の推進</p> <p>↓</p> <p>II 期：産学官連携・高大社接続の実質化による高等教育機関進学率の促進</p> <p>県内高校生の県内大学等への関心度：ベンチマーク調査（2019 年度）→+10 ポイント（2022 年度）※学校平均→60%以上（2027 年度）※人数平均</p>	<p>県内進学促進に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内高校生への進学情報の一元提供（進学ガイドブック、オープンキャンパスガイド等の作成、配付） ・合同進学説明会・意見交換会等の実施 <p>II 期追加：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内進学・県内就職を見据えた高校生のキャリア教育支援 	<p>合同進学説明・意見交換会等の開催実績：0 回/年（2018 年度）→4 回/年（2022 年度）</p>	<p>県内高校生の県内大学等への関心度：64.4%（2019 年度）、47.7%（2020 年度）、57.3%（2021 年度）、56.6%（2022 年度）</p> <p>合同進学説明・意見交換会等の開催実績：3 回/年（2019 年度）、2 回/年（2020 年度）、2 回/年（2021 年度）、3 回/年（2022 年度）</p> <p>2018 年度末より検討を行い、2019 年度に立ち上げたワーキングを中心に県内大学群で開催されるオープンキャンパスを一覧で高校生等が確認できる「オープンキャンパスガイド」を2019 年6月末に初発行した。その後、毎年度同時期に発行している。県教委、私学協会及び県内高校の協力を得て、県立私立に関わらず全高校、全高校生を対象に配布し、県内大学を知ってもらう機会となっている。なお、アウトカム指標である関心度はこのガイドを参考に県内大学のオープンキャンパスに参加した生徒の割合を大学毎に算出し平均した指標であるが、生</p>	A

達成目標・活動指標等の達成状況等 (2022-2023 年度) ※達成状況等を踏まえ、第2期中長期計画 (2023~2027 年度) を作成					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
				<p>徒の実数では、55.0%(2019 年度)→56.3%(2020 年度)→60.6%(2021 年度)→56.9%(2022 年度)と推移している。また県内全高校2年生を対象に2020年2月に「大分県内進学ガイドブック」を初発行、配布した。2021年6月には両者を統合したWebサイト「キャンパスおおいた」を大幅拡充して公開し、継続的に更新を重ねている。県立私立の学校群のそれぞれに対して本内容及び進学に関する意見交換を行う機会を2019年6月より毎年得ている。高校生に向けては毎年度末に開催している大学生の地域活動報告会に参加していただく機会を作り、県内進学のイメージを具体化しやすいようにしている。コロナ禍であったため、対面での参加や説明会等の実施に制約があったが、2022年度は進学ガイドと地域活動報告会の案内を同時に行ったり、報告会をオンデマンド化して受講機会を増やすなど、参加制約を補う形で取り組みを行った。2023年度は大社連携での中高キャリア支援と県内進学促進を連動させたサイトの立ち上げを決定するなど、実質化に向けた取り組み強化を行っている。</p>	
<p>I期：⑤産学官連携による地域創生人材の育成と質保証 ↓ II期： ⑤大学等の魅力を高める高等教育の質の向上 ⑦産学官連携による地域創生人材の育成と質保証</p>	<p>I期：産学官連携による地域の高等教育の質向上と地域創生人材の育成 ↓ II期：産学官連携による地域の高等教育の質向上と地域創生人材の育成</p>	<p>「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化 ・「大分を創る人材を育成する科目」の開発と授業実施 ・合同教職員研修 (FD/SD) 事業の推進 ・おおいた共創士認証制度の推進</p>	<p>合同 FD/SD 研修会の開催実績：4 回/年 (2017 年度) → 5 回/年 (2022 年度) → 5 回/年 (2027 年度) おおいた共創士の認定者数：－ (2017 年度) → 150 人/年 (2022 年度) おおいた共創士の累積認定者数：－ (2022 年度) → 100 人 (2027 年度)</p>	<p>合同 FD/SD 研修会の開催実績：3 回/年 (2018 年度)、3 回/年 (2019 年度)、1 回/年 (2020 年度)、1 回/年 (2021 年度)、3 回/年 (2022 年度) おおいた共創士の認定者数：5 人 (2018 年度)、8 人 (2019 年度)、16 人 (2020 年度)、17 人 (2021 年度)、34 人 (2022 年度) プラットフォームの充実を機に大学群が連携した合同 FD/SD 研修を企画するワーキングを2018年に立ち上げ、2019年2月に初開催、毎年各大学持ち回りで実施できるようになった。2019年度は初任者を対象とした合同 FD 研修も実施し、連携の質の充実につながった。2020年度以降はコロナにより初任者研修は実施できなかったが、2022年度は事前のオンデマンド研修を組み合わせるなど、実施方法を工夫して再開した。また、合同 FD/SD 研修会を2020年度「コロナ禍における高等教育の質の担保」をテーマにオンラインで開催した。2021年度は教育活動の改善をテーマにオンラインで開催した。</p>	B

達成目標・活動指標等の達成状況等 (2022-2023 年度) ※達成状況等を踏まえ、第2期中長期計画 (2023~2027 年度) を作成					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
				<p>2022 年度は ICT 活用、学習環境デザインをテーマに複数回実施した。これらはオンデマンド配信をすることにより、受講機会の拡大を図り、コロナ禍の実施回数の制約を補った。</p> <p>地域課題解決をできる人材であることを産学官で認証する「おおいた共創士」制度について 2018 年度にその仕組みを完成させ、認証をスタートさせた (2018 年度は大分大学のみ)。その結果、2018 年度末に大分大学から 5 人、2019 年度は大分大学 (6 人) と日本文理大学 (2 人) から計 8 人、2020 年度は同 2 大学から計 13 人 (9 人、4 人)、2021 年度は同 2 大学から計 13 人 (9 人、4 人)、認定要件を変更した 2022 年度は同 2 大学から計 32 人 (25 人、7 人) の共創士を輩出した。また 2020 年度は上位資格である「おおいた共創士『匠』」を初めて大分大学から 3 人輩出し、2021 年度は 4 人、2022 年度は日本文理大学を加えた 2 大学から 2 人を輩出した。なお 2019 年度からは単位互換制度等を活用して他大学においても共創士にチャレンジできる環境を整えているが、コロナ禍もあり、2 大学以外からの輩出にはつながっていない。ただし、共創士取得者の就職等優遇制度の登録企業等は 58 機関に拡大しており、当初の想定を上回っている。当初目標値は挑戦的な数値を設定していたが、それに見合うほどの共創士志願者を集められなかったため認定人数は伸び悩んだ。一方で、『匠』認定者の輩出や優遇制度の登録企業等の拡大など質の向上、多様な受け入れ機関の確保などにつなげることはできた。</p>	
<p>I 期：⑥大学等連携による地域に密着した科目の充実 ↓ II 期：④大学等連携による地域に密着した科目の充実</p>	<p>I 期：産学官連携による地域創生人材の育成 ↓ II 期：産学官連携による地域創生人材の育成</p>	<p>「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立 ・単位互換科目、協働開発科目の推進</p>	<p>単位互換科目受講者数：72 人/年 (2017 年度) →100 人/年 (2022 年度) →130 人/年 (2027 年度)</p>	<p>単位互換科目受講者数：30 人/年 (2018 年度)、29 人/年 (2019 年度)、16 人/年 (2020 年度)、46 人/年 (2021 年度)、99 人/年 (2022 年度)</p> <p>COC+の枠組みを利用して各大学、プラットフォームにおいて、「大分を創る人材を育成する科目」の開発、実施を行っている (2022 年度全大学計 647 科目)。そのうちの一部を単位互換科目として開放している (2022 年度全大学等計 54 科目)。コロナ禍もあり、単位互換の受講者数は伸び悩んでいたが、オンデマンド授業の充実等により、2022 年度の受</p>	A

達成目標・活動指標等の達成状況等 (2022-2023 年度) ※達成状況等を踏まえ、第2期中長期計画 (2023~2027 年度) を作成					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
				講者数はほぼ目標値を達成した。また、取り組みの中核である協働開発科目、協働実施科目については、大学間連携、教員間連携が進み、授業の質的向上、充実につながっている。今後もオンライン科目の充実など、着実な受講生の増加に向けた取り組みも行う。	
I 期：⑦県内短期大学進学率の高さに応える短期大学の振興 ↓ II 期：(解消)	I 期：産学官連携による地域創生人材の育成	短期大学の特性を生かした教育の充実 ・地域の課題解決を通じた教育の推進 ・「おんせん県おおいた」を支える人材育成活動の推進	当該教育プログラムの開催実績：1 回/年 (2017 年度) →2 回/年 (2022 年度)	当該教育プログラムの開催実績：1 回/年 (2018 年度)、1 回/年 (2019 年度)、1 回/年 (2020 年度)、1 回/年 (2021 年度)、1 回/年 (2022 年度) 溝部学園短期大学を中心とした「温泉コンシェルジュ養成講座」を行っている。「職業実践力育成プログラム」(BP) や特別公開講座の開催を通じて人材育成に取り組んでおり、社会人や複数大学の学生の参加につながっている。なお、多様なニーズに応えるためBP 講座として3 コースを開設している。2022 年度は、短大に限らないプログラムへの拡張を検討し、2023 年度より地域包括ケアシステムを担う医療・福祉・介護人材の育成・確保事業を実施することとした。	A
I 期：⑧人口減少の観点からの県内就職の促進 ↓ II 期：⑩人口減少の抑制に向けた県内就職の促進	I 期：産学官連携による県内就職の促進 ↓ II 期：産学官連携による県内就職の促進	県内就職率向上事業 ・県内企業と学生のマッチング事業(インターンシップフェア、県内業界研究セミナー等)の推進 ・おおいた共創士認証制度の推進 II 期追加： ・起業人材の育成プログラムの検討・開発	インターンシップ参加者数：72 人/年 (2017 年度) →200 人/年 (2022 年度) インターンシップ等参加者数：421 人/年 (2022 年度) →450 人/年 (2027 年度)	インターンシップ参加者数：112 人/年 (2018 年度)、146 人/年 (2019 年度)、214 人/年 (2020 年度)、234 人/年 (2021 年度)、421 人/年 (2022 年度) COC+の枠組みを利用して、プラットフォームにおいて産学官協働による「インターンシップフェア」「シゴト発見フェスタ」をそれぞれ実施した(2018 年は7 月1 日、2019 年は6 月15 日、2020 年度は7 月15 日～3 月31 日までのWeb 開催、2021 年度は6 月28 日～3 月31 日、2022 年度は6 月19 日)。あわせて、2019 年度以降大分県と共催して「大分県業界研究セミナー」「インターンシップミーティング」「保護者向けの子どものための就活サポートセミナー」、「業界の本音トーク」等のイベントを開催した。2021 年度からは大分経済同友会と連携した「Z 世代と考える大分の未来フォーラム」、2022 年度からは主催事業として地元企業の社長と交流する「Oita Job Casual Chat Square」「地域人材創出インターンシップ」等を新規開始した。 2018 年はインターンシップフェアに208 人が参加	S

達成目標・活動指標等の達成状況等 (2022-2023 年度) ※達成状況等を踏まえ、第 2 期中長期計画 (2023~2027 年度) を作成					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
				し、インターンシップには 112 人が参加した。2019 年はインターンシップフェアに 180 人が参加し、インターンシップには 146 人が参加した。2020 年度はコロナの影響により急遽 Web 開催となったが、アクセス数 150 件、2021 年度はアクセス数 152 件であった。対面開催に戻した 2022 年度は 300 人以上が参加し、新規事業等各大学の県内インターンシップを活発化させた結果、目標値の 2 倍を超える 421 人がインターンシップに参加した。県内就職者数も 2022 年度は実数で 1,291 人となり、事業開始後最高を記録した。	
I 期：⑨多様なニーズに応える社会人の学び直し機会（リカレント教育）の提供 ↓ II 期：⑥多様なニーズに応える社会人の学び直し機会（生涯学習、リカレント教育）の提供	I 期：地域を対象とした社会人の学び直し支援 ↓ II 期：産学官連携による社会人の学び直し支援	I 期： 多様なニーズに応えるリカレント教育の推進 ・サテライトキャンパス等における講座の提供 ・県内産業の創出を目的とした履修証明制度の開発、実施（ニーズ調査等を含む） ・人材ネットワーク化事業の推進 ・保育士・栄養士等の再教育の推進（短期大学） II 期： 多様なニーズに応える生涯学習、リカレント教育の推進 ・サテライトキャンパス等における講座の提供、各市町村への遠隔配信の実施 ・生涯学習支援（リレー講座の実施） ・リカレント教育プログラムの検討・開発	リカレント教育の受講者数：－（2017 年度）→50 人（2022 年度）→150 人/年（2027 年度） II 期追加： 生涯学習講座の受講者数：74 人/年（2022 年度）→100 人/年（2027 年度）	リカレント教育の受講者数：0 人（準備期間につき実施予定なし）（2018 年度）、397 人（2019 年度）、62 人（2020 年度）、47 人（2021 年度）、134 人（2022 年度） 2019 年度より事業を開始した。2019 年度は地域活性化事業（リカレント教育事業）として各大学から公募を行い、2019 年 9 月までに 11 件を採択、実施した。2020 年度はコロナの影響で大学連携での取り組みは実施できなかったが、別府溝部学園短大での取り組みを実施した。また大分大学ダイバーシティ推進会議主催の女性人財育成プログラムの情報提供を受けた。さらにおおいた地域連携プラットフォームへの移行を議論する代議員会 WG において、起業や事業承継についてのリカレント教育の重要性について提起された。2021 年度は初めての試みとして、産学官連携によるリカレント教育講座を対面とオンラインのハイブリッド方式（他会場への中継）で開催し、対象地域の拡大を図った。2022 年度は引き続き対面とオンラインのハイブリッド方式の充実を図り、目標値を超える実績を達成した。また、文科省 2022 年度補正予算「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」に採択されたことから、2023 年度はニーズの掘り起こし、プログラムの構築、体制の拡充等に取り組んでいる。	A

達成目標・活動指標等の達成状況等 (2022-2023 年度) ※達成状況等を踏まえ、第2期中長期計画 (2023~2027 年度) を作成					
課題	達成目標	課題を解決する取組概要	活動指標	実績	評価・備考
I 期：⑩産学官連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進 ↓ II 期：②産学官連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進	I 期：地域を対象とした教育研究による産業・地域活性化の推進 ↓ II 期：地域を対象とした教育研究による地域課題解決及び産業・地域活性化の推進	I 期： 地域活性化を学術的に支える研究の推進 ・教育・医療・福祉施設の使われ方研究と新規的提案の取り組み ・大分県内の魅力ある風景（空間）の教育資産としての可能性に関する調査・研究 ・県民定住・県内移住促進事業の学術的アプローチの取り組み ・その他地域活性化につながる大学等連携による研究等 II 期： 地域課題解決等を学術的に支える研究の推進 ・自治体が抱える課題等の解決に向けた調査・研究 ・企業等が抱える課題等の解決に向けた調査・研究 ・課題解決マッチングの場づくり ・地域・企業等の交流の場づくり ・その他産業・地域活性化につながる産学官連携による調査・研究	新たに開始した産学官連携研究の累積実施件数：－（2017 年度）→5 件（2022 年度） 新たに開始した産学官連携研究の累積実施件数：－（2022 年度）→70 件（2027 年度）	新たに開始した産学官連携研究の累積実施件数：0 件（準備期間につき実施予定なし）（2018 年度）、3 件（2019 年度）、3 件（2020 年度）、6 件（2021 年度）、23 件（2022 年度） 中長期計画に基づき複数大学等、産学官で連携した地域課題解決に向けた新たな連携研究を 2019 年度より稼働した。2020 年度は大分県において、大学と連携して地域課題解決を目指す事業として 32 件が挙げられ、マッチングを行った。その結果、2021 年度から新たに 3 件が正式に取り組みを開始した（予算あり）。2022 年度は 4 件、2023 年度は 3 件が新たに事業を開始した。また、2021 年度からはこの枠組みを市町村に拡大し、2022 年度は 9 市町 13 件が、2023 年度は 9 市町 18 件が新規マッチングされ事業を行っている。	S
II 期（新規）：③地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワーク等の推進	II 期：地域を対象とした教育研究による地域課題解決及び産業・地域活性化の推進	II 期： 学生主体の地域課題解決活動の推進 ・実践型地域活動の実施 ・地域の課題解決活動成果報告会の実施 ・産学官連携による協働教育プログラム等の検討、実施	新たに開始した学生主体の地域課題解決活動の累積実施件数：－（2022 年度）→60 件（2027 年度）	新規のため、未記載。	—